

四半期報告書

(第30期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社 ラウンドワン

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	28
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	29
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ラウンドワン
【英訳名】	ROUND ONE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉野 公彦
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル
【電話番号】	072（224）5115（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西村 孝之
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル
【電話番号】	072（224）5115（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西村 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	56,682	59,838	17,943	19,001	77,983
経常利益（百万円）	7,252	4,626	1,438	672	9,798
四半期（当期）純利益（百万円）	3,113	2,227	738	132	3,977
純資産額（百万円）	—	—	71,561	82,659	72,393
総資産額（百万円）	—	—	182,144	243,263	216,059
1株当たり純資産額（円）	—	—	113,390.38	1,089.06	1,147.61
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	4,935.07	31.34	1,170.41	1.79	63.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	27.45	—	1.61	—
自己資本比率（％）	—	—	39.2	33.9	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,095	13,759	—	—	13,978
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△16,108	△36,118	—	—	△25,762
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,014	25,133	—	—	10,625
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	8,569	14,044	11,270
従業員数（人）	—	—	1,089	1,217	1,072
[外、平均臨時雇用者数]（人）	—	—	[3,594]	[4,202]	[4,053]

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第29期第3四半期連結累計期間並びに第29期第3四半期連結会計期間及び第29期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第29期中の平成21年1月4日付で株式1株を100株に分割しております。なお、第29期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

5. 従業員数の外、平均臨時雇用者数は、1人当たり1日8時間換算しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の特別目的会社及び匿名組合が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金または出資金（百万円）	主な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
(有)アールワン高知	東京都港区	3	不動産 賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
(有)アールワン駿河	東京都港区	3	不動産 賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
(有)アールワン市川	東京都港区	3	不動産 賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。
㈱淡路ディベロップメント	東京都港区	2	不動産 賃貸業	—	当社より匿名組合出資を受入れております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,217（4,202）
---------	--------------

(注) 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員（1人当たり1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,217（4,202）
---------	--------------

(注) 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員（1人当たり1日8時間換算）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
プロショップ用品、飲食商品 (百万円)	421	110.9
合計 (百万円)	421	110.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ボウリング収入 (百万円)	6,850	106.2
アミューズメント収入 (百万円)	8,275	108.3
その他付帯収入 (百万円)	3,876	100.5
合計 (百万円)	19,001	105.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間における財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は327億28百万円となり、前連結会計年度末と比べ36億84百万円増加となりました。要因としましては短期貸付金（流動資産その他）の増加があります。主な内容は現金及び預金が140億44百万円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は2,105億35百万円となり、前連結会計年度末と比べ235億19百万円増加となりました。要因としましては、新規出店に伴う固定資産の取得があります。主な内容は建物及び構築物が710億75百万円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は333億86百万円となり、前連結会計年度末と比べ60億98百万円減少となりました。要因としましては、平成21年3月にオープンした5店舗の設備未払金の支払いが完了したことによります。主な内容は1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）が118億49百万円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,272億18百万円となり、前連結会計年度末と比べ230億37百万円増加となりました。要因としましては、長期借入金の実行による増加があります。主な内容は長期借入金569億46百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は826億59百万円となり、前連結会計年度末と比べ102億65百万円増加となりました。増加の要因としましては、当第3四半期連結累計期間における第三者割当増資、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による資本の増強があります。主な内容は資本金が200億24百万円、資本剰余金が204億99百万円であります。

(3) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の悪化や急激な円高等により、依然として厳しい状況が続いております。

ボウリング・アミューズメント・カラオケ業界におきましてもこのような経済情勢を受け、雇用不安等の影響で個人消費が冷え込み、軟調に推移しております。

このような状況の中、当社におきましては、魅力ある店舗づくりを念頭に置いた店舗運営を行うとともに、人気ゲーム機の導入を積極的にすすめるなど、引き続き集客力のアップに努めました。

また、平成21年10月に『高知店』（高知県高知市）、『静岡・駿河店』（静岡市駿河区）を、平成21年12月に『市川鬼高店』（千葉県市川市）を新規出店いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は190億1百万円（前年同四半期比5.9%増）となりましたが、減価償却費等の増加により営業利益は16億38百万円（同22.2%減）となり、経常利益は6億72百万円（同53.2%減）、四半期純利益は1億32百万円（同82.1%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で36億54百万円増加し、投資活動で53億48百万円減少し、財務活動で11億74百万円の増加となったことから、第2四半期連結会計期間末に比べ5億18百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末は140億44百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、36億54百万円（前年同四半期連結会計期間は4億75百万円）となりました。これは主に、減価償却費が39億26百万円、支払利息が10億10百万円、税金等調整前四半期純利益が3億2百万円計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、53億48百万円（同75億85百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出118億37百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、11億74百万円（同28億86百万円）となりました。これは主に、長期借入による収入67億16百万円によるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社の主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末までに計画中であった当社の重要な設備の新設、拡充、改修のうち、完了したものは以下のとおりであります。

運営形態	店舗名	設備の内容	投資金額（百万円）	資金調達方法	完成年月
直営	高知店	新設店舗内装・設備等	1,798	自己資金・借入金	平成21年10月
直営	静岡・駿河店	新設店舗内装・設備等	1,669	自己資金・借入金	平成21年10月
直営	市川鬼高店	新設店舗内装・設備等	1,939	自己資金・借入金	平成21年12月

- (注) 1. 投資金額は、建物及び建物内装設備等であります。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の店舗の開店後の営業能力等は、次のとおりであります。

運営形態	店舗名	ボウリングレーン数	アミューズメント台数
直営	高知店	32	310
直営	静岡・駿河店	34	300
直営	市川鬼高店	52	325

(3) 当第3四半期連結会計期間に新たに確定した当社の設備計画は次のとおりであります。

運営形態	店舗名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定	
			総額	既支払額		着手	完成
			(百万円)	(百万円)			
直営	松山店	新設店舗内装・設備等	1,079	—	自己資金・借入金	平成21年度下期	平成22年度上期

- (注) 1. 投資予定金額は、建物及び建物内装設備等であります。
 2. 上記の完成欄には、新設店舗の開店予定年月を記載しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,700,000
計	249,700,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,062,479	76,062,479	㈱東京証券取引所 市場第一部 ㈱大阪証券取引所 市場第一部	単元株式 100株
計	76,062,479	76,062,479	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの第3四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成21年4月13日に発行した第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)について、平成21年12月28日をもって株式への転換が完了しました。

これにより発行済株式総数が3,128,760株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

① 平成21年3月26日取締役会決議

	第3四半期会計期間末残高 (平成21年12月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,800
新株予約権の数	第4回債 45個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	本新株予約権の目的である株式の数は、行使請求された本新株予約権に係る本社債の発行価額の総額を以下に記載の転換価額で除した数とする。 ① 転換価額 各回債の当初転換価額 820円 各回債の下限転換価額 342円 ② 転換価額の調整 各回債毎に定められた期間のいずれかの10連続取引日にわたり、当社普通株式終値が下限転換価額である342円を下回った場合、当342円を下限として「各本新株予約権付社債の額面金額相当額を額面当たりのVWAPによる平均転換株式数で除して得られる値の92%に相当する金額」に修正される。なお、本新株予約権の転換価額・下限転換価額は、株式分割が実施された場合など特定の場合に、本新株予約権付社債の要項に従い、下記のとおり調整されることがある。 調整後転換価額＝調整前転換価額×(既発行株式数＋発行または処分株式数×1株当たり発行または処分価額÷時価)÷(既発行株式数＋発行・処分株式数)
新株予約権の行使時の払込金額	本新株予約権と引き換えに金銭の払込は要しない。
新株予約権の行使期間	第4回債 自 平成21年4月14日 至 平成22年3月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年12月28日	3,128,760	76,062,479	900	20,024	900	20,499

(注) 無担保転換社債型新株予約権付社債の株式への転換による増加であります。

第3回 平成21年12月28日 3,128,760株

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、日興コーディアル証券株式会社ならびにその共同保有者である2社から、平成22年1月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	6,000,138	8.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	328,000	0.45
三井住友フィナンサーズ&リース株式会社	東京都港区西新橋三丁目9番4号	132,000	0.18

当第3四半期会計期間において、シティグループ証券株式会社ならびにその共同保有者であるシティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッドから、平成22年1月8日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	1,796,625	2.36
シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド	英国・ロンドン・カナリーワーフ・カナダスクエア・シティグループセンター	24,400	0.03

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）（注）1	普通株式 161,600	—	—
完全議決権株式（その他）（注）2	普通株式 72,626,200	726,262	—
単元未満株式（注）3	普通株式 145,919	—	—
発行済株式総数	72,933,719	—	—
総株主の議決権	—	726,262	—

（注）1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株（議決権の数44個）含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式91株および証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ラウンドワン	堺市堺区戎島町4丁45番地1 堺駅前ポルトラスセンタービル	161,600	—	161,600	0.22
計	—	161,600	—	161,600	0.22

（注）当第3四半期期末（平成21年12月31日）の自己株式数は162,551株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	732	884	987	973	886	867	786	673	577
最低（円）	580	739	858	863	777	731	646	500	507

（注） 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,044	11,270
現金及び預金（責任財産限定対象）	8,765	10,255
売掛金	209	292
商品	210	167
貯蔵品	1,343	891
その他	7,504	5,207
その他（責任財産限定対象）	650	959
流動資産合計	32,728	29,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,449	66,093
減価償却累計額	△16,374	△12,437
建物及び構築物（純額）	*1 71,075	*1 53,656
建物及び構築物（責任財産限定対象）	48,098	57,412
減価償却累計額	△7,146	△6,719
建物及び構築物（責任財産限定対象） （純額）	40,952	50,692
土地	*1 38,062	*1 19,862
土地（責任財産限定対象）	29,614	39,847
リース資産	22,171	12,016
減価償却累計額	△5,076	△1,741
リース資産（純額）	17,094	10,275
その他	15,015	13,216
減価償却累計額	△10,692	△9,416
その他（純額）	4,323	3,799
有形固定資産合計	201,122	178,133
無形固定資産	149	133
投資その他の資産		
その他	8,867	8,345
その他（責任財産限定対象）	396	403
投資その他の資産合計	9,263	8,748
固定資産合計	210,535	187,015
資産合計	243,263	216,059

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179	137
1年内償還予定の社債	2,413	2,350
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,800	—
短期借入金	2,253	2,272
1年内返済予定の長期借入金	※4 5,045	※4 1,774
1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)	11,849	15,403
リース債務	5,510	3,320
出店中止損失引当金	—	600
未払法人税等	12	368
その他	4,321	13,256
流動負債合計	33,386	39,484
固定負債		
社債	6,373	5,250
長期借入金	※4 56,946	※4 31,074
長期借入金(責任財産限定)	51,575	59,797
役員退職慰労引当金	204	188
リース債務	10,880	7,401
その他	1,238	468
固定負債合計	127,218	104,181
負債合計	160,604	143,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,024	15,324
資本剰余金	20,499	15,799
利益剰余金	42,999	42,130
自己株式	△315	△313
株主資本合計	83,208	72,941
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△548	△548
為替換算調整勘定	△0	—
評価・換算差額等合計	△549	△548
純資産合計	82,659	72,393
負債純資産合計	243,263	216,059

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	56,682	59,838
売上原価	45,790	50,846
売上総利益	10,891	8,992
販売費及び一般管理費	※1 1,316	※1 1,315
営業利益	9,575	7,676
営業外収益		
受取利息及び配当金	60	113
協賛金収入	16	16
その他	83	120
営業外収益合計	159	250
営業外費用		
支払利息	2,438	3,117
その他	44	183
営業外費用合計	2,482	3,300
経常利益	7,252	4,626
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
出店中止損失引当金戻入額	—	40
特別利益合計	5	40
特別損失		
固定資産除却損	1,080	167
店舗閉鎖損失	158	—
出店中止損失	—	508
開業費償却	508	—
特別損失合計	1,747	675
税金等調整前四半期純利益	5,510	3,990
法人税、住民税及び事業税	2,576	1,435
法人税等調整額	△194	327
法人税等合計	2,382	1,762
少数株主利益	14	—
四半期純利益	3,113	2,227

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	17,943	19,001
売上原価	15,410	16,925
売上総利益	2,532	2,076
販売費及び一般管理費	※1 427	※1 437
営業利益	2,105	1,638
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	26
協賛金収入	2	8
その他	36	66
営業外収益合計	59	101
営業外費用		
支払利息	721	1,010
その他	5	57
営業外費用合計	727	1,067
経常利益	1,438	672
特別損失		
固定資産除却損	60	89
店舗閉鎖損失	25	—
出店中止損失	—	280
特別損失合計	85	369
税金等調整前四半期純利益	1,352	302
法人税、住民税及び事業税	366	34
法人税等調整額	239	135
法人税等合計	605	170
少数株主利益	8	—
四半期純利益	738	132

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,510	3,990
減価償却費	6,544	10,302
社債発行費	—	64
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	16
出店中止損失引当金の増減額(△は減少)	—	△600
受取利息及び受取配当金	△60	△113
支払利息	2,438	3,117
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△5	—
固定資産除却損	1,080	167
店舗閉鎖損失	54	—
開業費償却額	508	—
売上債権の増減額 (△は増加)	142	82
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△221	△494
仕入債務の増減額 (△は減少)	58	41
仮払金の増減額 (△は増加)	△983	551
その他	1,306	1,094
小計	16,390	18,221
利息及び配当金の受取額	13	85
利息の支払額	△2,471	△2,996
法人税等の還付額	—	116
法人税等の支払額	△5,836	△1,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,095	13,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
現金預金 (責任財産限定対象) の増減額 (△は増加)	△914	1,489
有形固定資産の取得による支出	△15,238	△33,746
投資有価証券の売却による収入	10	—
貸付けによる支出	—	△5,280
貸付金の回収による収入	8	1,798
差入保証金の差入による支出	△16	△597
差入保証金の回収による収入	214	253
その他	△172	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,108	△36,118

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,548	△19
長期借入れ (責任財産限定) による収入	382	4,675
長期借入金 (責任財産限定) の返済による支出	△8,323	△16,451
長期借入れによる収入	2,600	31,897
長期借入金の返済による支出	△925	△2,755
社債の発行による収入	—	8,585
社債の償還による支出	—	△262
株式の発行による収入	—	3,999
自己株式の取得による支出	△5	△2
配当金の支払額	△1,261	△1,358
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△3,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,014	25,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,998	2,774
現金及び現金同等物の期首残高	10,808	11,270
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△240	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,569	※1 14,044

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、金融機関からの借入に保証をしたこと等に伴い実質的な支配関係が認められることとなったため、有限会社アールワン徳島を新たに連結の範囲に加えております。また、匿名組合出資契約を行ったことにより、有限会社アールワン仙台北、有限会社アールワン南風原を新たに連結の範囲に加えております。このほか、米国に Round One Entertainment Inc. を設立したことにより、新たに連結の範囲に加えております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において金融機関からの借入に保証をしたこと等に伴い実質的な支配関係が認められることとなったため、有限会社アールワン上里を新たに連結の範囲に加えております。また、匿名組合出資契約を行ったことにより、株式会社上新庄ディベロップメントを新たに連結の範囲に加えております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、匿名組合出資契約を行ったことにより、有限会社アールワン高知、有限会社アールワン駿河、有限会社アールワン市川、株式会社淡路ディベロップメントを新たに連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>56匿名組合、1有限責任事業組合、特別目的子会社6社、海外子会社1社。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																										
<p>※1. 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38,661百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">35,092百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,754百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金500百万円、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）58,431百万円、社債（1年以内返済予定の社債含む）6,787百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>当第3四半期連結会計期間末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アールワン梅田</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン難波</td> <td style="text-align: right;">8,972百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン池袋</td> <td style="text-align: right;">22,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,072百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成21年12月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は302百万円であります。</p>	建物及び構築物	38,661百万円	土地	35,092百万円	計	73,754百万円	(株)アールワン梅田	1,100百万円	(有)アールワン難波	8,972百万円	(有)アールワン池袋	22,000百万円	合 計	32,072百万円	<p>※1. 担保資産</p> <p style="text-align: center;">—</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,831百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,785百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,617百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）30,854百万円、社債（1年以内返済予定の社債含む）5,600百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>当連結会計年度末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)アールワン南風原</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン市川</td> <td style="text-align: right;">2,330百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アールワン梅田</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン難波</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン池袋</td> <td style="text-align: right;">22,000百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン仙台北</td> <td style="text-align: right;">2,350百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン鴻巣</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン徳島</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン松戸</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)アールワン高知</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41,960百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成21年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は425百万円であります。</p>	建物及び構築物	19,831百万円	土地	17,785百万円	計	37,617百万円	(有)アールワン南風原	1,180百万円	(有)アールワン市川	2,330百万円	(株)アールワン梅田	1,100百万円	(有)アールワン難波	9,200百万円	(有)アールワン池袋	22,000百万円	(有)アールワン仙台北	2,350百万円	(有)アールワン鴻巣	700百万円	(有)アールワン徳島	1,300百万円	(有)アールワン松戸	700百万円	(有)アールワン高知	1,100百万円	合 計	41,960百万円
建物及び構築物	38,661百万円																																										
土地	35,092百万円																																										
計	73,754百万円																																										
(株)アールワン梅田	1,100百万円																																										
(有)アールワン難波	8,972百万円																																										
(有)アールワン池袋	22,000百万円																																										
合 計	32,072百万円																																										
建物及び構築物	19,831百万円																																										
土地	17,785百万円																																										
計	37,617百万円																																										
(有)アールワン南風原	1,180百万円																																										
(有)アールワン市川	2,330百万円																																										
(株)アールワン梅田	1,100百万円																																										
(有)アールワン難波	9,200百万円																																										
(有)アールワン池袋	22,000百万円																																										
(有)アールワン仙台北	2,350百万円																																										
(有)アールワン鴻巣	700百万円																																										
(有)アールワン徳島	1,300百万円																																										
(有)アールワン松戸	700百万円																																										
(有)アールワン高知	1,100百万円																																										
合 計	41,960百万円																																										

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>※4. 財務制限条項等</p> <p>長期借入金のうち31,300百万(1年内返済予定のものを含む)については財務制限条項が付されており、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりです。</p> <p>①各事業年度末の連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。 ②各事業年度末の連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。 ③各事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額を、平成20年3月期又は直前の事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。 ④各事業年度の末日の有利子負債、リース負債及び保証債務の合計金額をEBITDAの10倍に相当する金額以下とすること。</p> <p>5. 貸出コミットメント</p> <p>設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 1190 782 1301"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>34,610百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>31,801百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,808百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	34,610百万円	借入実行額	31,801百万円	差引額	2,808百万円	<p>※4. 財務制限条項等</p> <p>長期借入金のうち21,834百万(1年内返済予定のものを含む)については財務制限条項が付されており、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりです。</p> <p>①各事業年度末の連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。 ②各事業年度末の連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。 ③各事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額を、平成20年3月期又は直前の事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。 ④各事業年度の末日の有利子負債、リース負債及び保証債務の合計金額をEBITDAの10倍に相当する金額以下とすること。</p> <p>5. 貸出コミットメント</p> <p>設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 1190 1428 1301"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>33,610百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>21,834百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,775百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	33,610百万円	借入実行額	21,834百万円	差引額	11,775百万円
貸出コミットメントの総額	34,610百万円												
借入実行額	31,801百万円												
差引額	2,808百万円												
貸出コミットメントの総額	33,610百万円												
借入実行額	21,834百万円												
差引額	11,775百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給与手当 280百万円	給与手当 278百万円
福利厚生費 212	福利厚生費 179
租税公課 185	租税公課 239

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給与手当 97百万円	給与手当 90百万円
福利厚生費 44	福利厚生費 78
租税公課 57	租税公課 68

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)								
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) <table data-bbox="207 338 774 414"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,569百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,569</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,569百万円	現金及び現金同等物	8,569	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) <table data-bbox="853 338 1428 414"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,044百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,044</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,044百万円	現金及び現金同等物	14,044
現金及び預金勘定	8,569百万円								
現金及び現金同等物	8,569								
現金及び預金勘定	14,044百万円								
現金及び現金同等物	14,044								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 76,062,479株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 162,551株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月27日 定時株主総会	普通株式	630	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	727	10	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

5. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(1) 平成21年3月26日開催の取締役会決議に基づいて、下記のとおり第三者割当増資による普通株式の発行を平成21年4月10日に行いました。

1. 募集等の方法

第三者割当増資による普通株式の発行

2. 割当株式

杉野公彦 4,408,000株

杉野公亮 629,700株

3. 払込金額

杉野公彦 3,499百万円

杉野公亮 499百万円

これにより、第1四半期連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,999百万円増加しております。

(2) 第2四半期連結会計期間において、無担保転換社債型新株予約権付社債の株式への転換がありました。

平成21年7月10日 転換株式総数 2,396,790株

平成21年9月24日 転換株式総数 2,257,875株

これにより、第2四半期連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,800百万円増加しております。

(3) 当第3四半期連結会計期間において、無担保転換社債型新株予約権付社債の株式への転換がありました。

平成21年12月28日 転換株式総数 3,128,760株

これにより、当第3四半期連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ900百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が20,024百万円、資本剰余金が20,499百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当連結グループは、単一セグメントのため該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当連結グループは、単一セグメントのため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,089.06円	1株当たり純資産額	1,147.61円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4,935.07円	1株当たり四半期純利益金額	31.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27.45円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,113	2,227
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,113	2,227
期中平均株式数(株)	630,872.29	71,075,750.27
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(株)	—	10,074,561
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,170.41円	1株当たり四半期純利益金額 1.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1.61円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	738	132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	738	132
期中平均株式数(株)	630,850.08	73,825,849.10
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(株)	—	8,289,890
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………727百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。